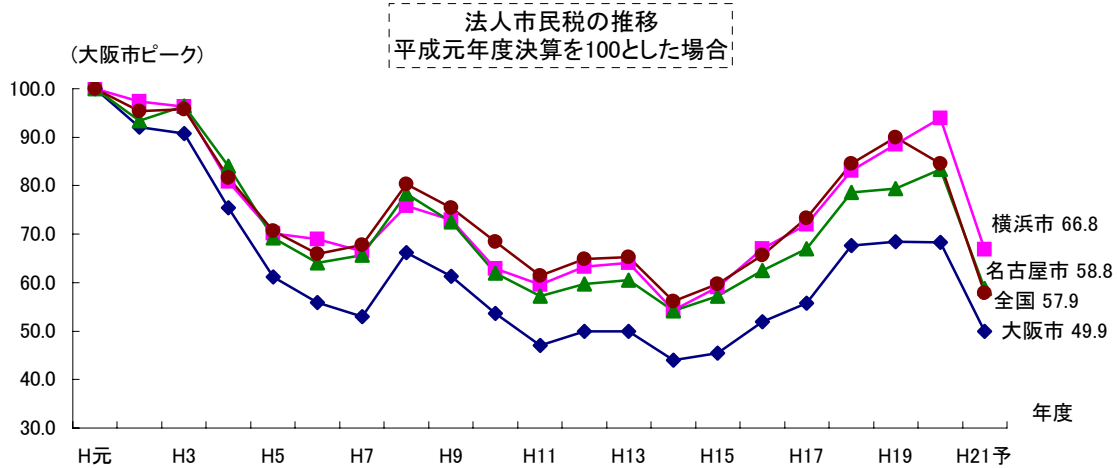


③法人市民税

➤ 法人市民税は、ピークである平成元年度を100とすると、大阪市は5割まで落ち込んでおり、全国と比べても8ポイント低くなっています。



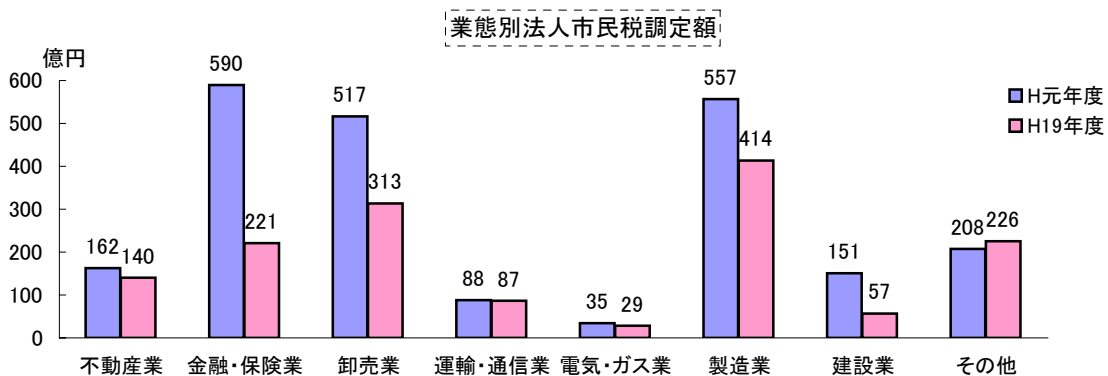
法人市民税の推移 (上段:億円)

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
大阪市	2,482	2,287	2,252	1,872	1,518	1,388	1,315	1,643	1,522	1,330	1,168
横浜市	792	771	763	641	555	546	527	600	577	498	472
名古屋市	1,159	1,082	1,119	973	802	743	760	909	840	719	663
全国	33,519	31,980	32,098	27,397	23,708	22,104	22,737	26,905	25,319	22,915	20,601
	100.0	95.4	95.8	81.7	70.7	65.9	67.8	80.3	75.5	68.4	61.5

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20予	H21予
大阪市	1,242	1,238	1,093	1,128	1,289	1,382	1,680	1,697	1,695	1,238
横浜市	501	508	430	467	531	570	658	701	744	529
名古屋市	692	701	628	663	724	776	911	920	967	682
全国	21,762	21,884	18,813	20,008	22,022	24,570	28,360	30,151	28,313	19,419
	64.9	65.3	56.1	59.7	65.7	73.3	84.6	90.0	84.5	57.9

(*)上段は税額、下段は平成元年度を100とした指数
 (*2)全国の平成20・21年度は地方財政計画

➤ 法人市民税は、平成元年度時と平成19年度を比較すると、とくに金融・保険業や卸売業など、落ち込みが大きくなっています。



(*)区分は、各年度の法人申告によるため、比較年度間において異動がありうる
 (*2)調定額のため、各年度の歳入決算額とは異なる